

胡適の「主和」主張 ——満州事変から盧溝橋事件初期まで

劉 紅

はじめに

胡適（1891-1962）は近代中国の著名な思想家であり教育家である。実験主義と自由主義の信奉者、唱道者としても知られている。1910年にアメリカに留学し、1917年に帰国した後、思想啓蒙活動をする傍ら、1920年代から実験主義（プラグマティズムの中国語訳、本稿では一貫して実験主義を使う）の方法に基づき、自由主義の民主国家を実現することを目標に政治改革を求め続けた。そのため、軍閥政権、国民党政権といった独裁政権と激しく対立した。満州事変を機に胡適は政府批判をやめ、政府支持に転じた。母国の危機に際しては、全国民が政府の下で一致団結すべきとの考えを持っていたからである¹。当時、中日紛争をめぐり、胡適は社会一般に広まっていた対日戦争論とは逆に対日和平交渉を主張していた。つまり主流の「主戦論者」（対日戦争主張派）に対して、胡適は少数派の「主和論者」（和平交渉主張派）であった。またこの主張は、蒋介石の「攘外必先安内」（国内を安定させようとして外敵を退治する）政策による「不抵抗・不交渉」政策や汪兆銘の対日妥協講和政策と同調したように見えたため、主戦論者に強く非難された。

胡適の主和論をテーマにする研究としては、何武「七七事変前『独立評論』及其抗日宣伝」（「盧溝橋事件前『独立評論』及びその抗日宣伝」）（2000）が、『独立評論』の論説の内容を分類・整理し、特に対日交渉に関する胡適とその同人の主張を紹介してその見解を評価している。耿雲志「七七事変後胡適対日態度的改変」（盧溝橋事件後に胡適の対日態度の変化）（1999）は胡適が主和論から戦争支持に転じた原因を分析し、日本の侵略の深化と中国の政治家への不満などの原因を列挙している。胡慧君「『日記』から見た日中戦争期における胡適の主張の変化—主和から主戦へ」（2007）は胡適の日記を手掛かりに日中戦争中の主張の変化を追い、中国軍の軍備の向上と日本の侵略の深化が主和から主戦に転じた主な原因だと結論付ける。また伝記ではあるが、胡明『胡適伝論』（1996）も胡適の主和論を詳しく紹介している。主和論は胡適の政論の重要な部分であるため、深く研究する価値があるに違いない。しかしながら、これまでの研究は、胡適が「主和」を唱えた理由について、十分に解明しているとは言いがたい。

そこで本稿では、先行研究を踏まえたうえで、胡適はなぜ和平交渉を主張したのか。それはどのような内容でどのような結果をもたらしたのか。またその主和論は蒋介石や汪兆銘の和平交渉政策と同質のものだったのか、などの問いに一貫性のある答えを与えることを試みたい。

¹ 胡頌平編『胡適之先生年譜長編初稿 3』台湾聯經出版社、1990年、1023頁。

結論先取りのいうと、それは思想啓蒙や中国国内の政治改革において、胡適が堅持してきた実験主義という方法である。1930年代以来の中日関係という国際政治においても、対日外交問題に向けて政治評論を展開した際、胡適の思考の方法は依然として実験主義そのものではないかと筆者は考えている。そこで本稿では、実験主義は胡適の対日外交問題の分析にも応用されていたという仮説のもと、その主和論を検討してみたい。

1 満州事変後における胡適の和平交渉主張

1.1 『独立評論』に見る胡適の和平交渉主張——国力増強優先論

1930年代の中日関係をめぐる胡適の見解は、当時彼が主宰した雑誌『独立評論』で発表した一連の論説で表明されている。『独立評論』は、1932年5月に胡適が丁文江、蔣廷黻ら自由主義者同人と創刊した週刊誌である。党派に偏らず、独立精神に基づき、内政、外交など各分野にわたる意見を述べることを主旨としていた²。創刊以来、胡適ら自由主義者は、政府への異議申し立てをやめ、民族の運命を優先に、対日外交、国内政治、国家建設といった重要な課題について様々な解決方法を提示し政府に対して協力的態度を取り続けた。

野村浩一によると『独立評論』は「満州事変を契機として、その民族的危機あるいは『国難』に対処すべく発刊され、そして、盧溝橋事件に直面して、徹底抗戦を呼びかけつつ終刊した雑誌だった」³。当時の日本では、蒋介石の対外政策が『独立評論』の政論によって作られているとの見方もあったことから、その影響力の強さがうかがえる⁴。

『独立評論』が創刊されると、胡適は、5月22日に「上海の戦いの終焉」（「上海戦事的結束」と題する論説を発表して、同年1月に上海で日本軍に徹底的に抵抗した19路軍の戦いをアヘン戦争以来の快挙だと高く評価するとともに、「老弱化」した民族に若返りの強心剤を注射したと称賛し、政府に早く「不抵抗・不交渉」政策をやめ、国際連盟や九カ国条約に頼らず、早期に対日交渉を行なうよう促した⁵。

6月19日に発表した「対日外交方針を論じる」（「論対日外交方針」）で、日本の野心を見極めていた国際連盟が、調停失敗による威信失墜を恐れて調停には積極的ではないのに対して、中国政府が国際連盟の本心を全く解さずその調停に頼っていたため、日本の侵略が進み、満州国建国という深刻な結果を招いてしまった、と国際連盟や中国政府を批判した。そして、満州国の廃止と主権回復を交渉の基本方針として、中国が満州の非武装地域化や日本国民の満州貿易活動の保護などをもって交渉し、ある程度の譲歩をしてもよいと交渉案まで提案して、初めて

² 欧陽哲生編『胡適文集 11』北京大学出版社、1998年、201頁。

³ 野村浩一『近代中国の政治文化』岩波書店、2007年、176頁。

⁴ 1938年7月16日に楊鴻烈より胡適宛ての手紙、小田・季進『胡適伝』282-283頁を参照。

⁵ 前掲『胡適文集 11』「上海戦事的結束」207頁。

対日和平交渉を主張した⁶。

9月4日に発表した「内田の世界への挑戦」（「内田対世界的挑戦」）と題する論説で、胡適は、満州国建国が九カ国条約に違反していないと発言した日本の内田外相の外交を野蛮だと批判し、国際連盟が満州国不承認と満州の主権回復を要求すれば、日本は必ず抵抗し国際社会から孤立するだろうと予測した⁷。また中国はどうするべきかについて、「他人に頼ってはいけない、自分にだけ頼るべきである。五年間あるいは十年間の自救の計画を作らなければならない。……国際情勢がどうであれ、自救すらできない民族が他人の同情と援助を得るわけがないのだ」と強調した⁸。つまり、計画性のある国家建設が根本的な救国策だと胡適は説いた。

11月27日に「統一の道」（「統一的路」）と題する論説を発表して自救の重要性を再び強調した。この論説で、中華民国の成立から20年間経った今の中国が全く進歩していないと批判した後、胡適は連邦制による統一を提案した。「事実上の統一とは、無分別の強制的なものではなく、広い国土における各地の違いを考えて、省レベルの自治による連邦制という方法を取るのも良いということだ。連邦制の最低限の基準は、各地が政府に対して内戦や論争をやめ、ともに国難に立ち向かい、国難を救うことである」⁹。連邦制は、アメリカ式国家像にあこがれた胡適の理想だといえる。

胡適は中国政府の自助努力を促そうとして国際連盟の役割をあえて評価しない態度を示したが、そもそも留学時代から世界主義や平和主義を信奉した胡適は、国際法や国際道徳を重要視していたため、中日問題の解決に国際連盟の役割を期待していた。1933年2月21日、国際連盟がリットン調査団の報告書に基づいて総会を開いた当日、胡適は「国際連盟の報告書と建議書の評論」（「国連報告書と建議書の述評」）を発表して、「日本と中国の戦いは日本と世界の正義との戦いでもあるため、国際連盟は直ちに日本に制裁を与え世界平和を守る役割を果たさだろう」と期待を寄せた¹⁰。

実際、リットン報告書が国際連盟に提出された後、日本は反発して国際連盟を脱退した。国際政治に対して豊富な知識を持つ胡適の洞察力は確実なものだった。そして、1933年という段階で、胡適はすでに、中国の抗日戦は世界平和のためであるという意義付けをしていた。この意義付けは、日中戦争中にアメリカをはじめとする西洋諸国の物質的、精神的援助を獲得するための理論的根拠となった。

熱河省の陥落後、1933年3月12日、胡適は「全国が驚愕した出来事後」（全国震驚以後）と題する論説を発表し、中国の敗退の原因が軍勢力不足にあるとして、国家建設の重要性を述

⁶ 同上、「論対日外交方針」、213-218頁。

⁷ 同上、「内田対世界的挑戦」236頁。

⁸ 同上、「内田対世界的挑戦」237頁。

⁹ 同上、「統一的道」271-272頁。

¹⁰ 同上、「国連報告書と建議案的述評」304頁。

べた。胡適は、まず、熱河省の戦いで中国軍の敗退がなぎ倒された枯草のようであったのに対して、日本軍の勝利は風のように速かったと喩え、熱河省の60万平方メートルの国土がわずか十日間で敵の手に陥るとは全国民は夢にも思わなかっただろうと述べたうえに、旧式の軍隊が近代的軍隊に負けたのは当然だと結論付けた。同時に、中国軍が崩壊した理由として、中国の軍隊には近代的な軍備や近代的訓練がなかったこと、軍人の腐敗、地方当局の腐敗であること、不抵抗政策を取った張学良と政府の責任であることなどをあげた後、根本的な原因は、近代化を実現していないことにあると明言している。「今、最も大事なことは、我々が自分の立場を認識して自分の弱さを認め、西洋の文化や科学に対して高慢や軽視の心理を捨て、小学生の態度を持って中国の近代化の実現に向けて努力することである」と現状打開の方策を提示した¹¹。自分の弱さと遅れという事実を認めるべきという胡適の態度は、事実だけを根拠に物事を判断するという実験主義者の態度によるものであった。

自論を展開すると同時に、胡適は直接蒋介石に会いその見解を伝え、政府の政策決定に影響を施そうとした。例えば、1933年3月に熱河省の陥落した直後、胡適は同人の丁文江らとともに、至急熱河省の保衛策を考えるべきとの電報を蒋介石に送った。蒋介石は「直ちに北上して対応する」と返事した¹²。同月13日、胡適は蒋介石と会談し中国軍の現状を尋ねた。胡適の「抵抗できるのか」との問いに、「近代戦はできないが、大量の犠牲による死守ならできる」との蒋介石の答えで、対日戦争をすれば必ず悲惨な結果を招いてしまうと胡適は確認できた¹³。この会話は和平交渉こそが最もよい解決策だと胡適に確信させたに違いない。

胡適は他方、日本の侵略を激しく批判し日本政府に侵略の中止を求めた。「日本人よ、目を醒まそう」（「日本人應該醒醒了」）と題する3月19日の論説で、「たとえ日本が沿岸都市を全部占領して長江を超え内陸まで侵入したとしても、中国民族は絶対に屈しない。中国民族の抗戦の気持ちが日々強くなるだけだ。……日本の真の愛国者と政治家らが早く目覚めて侵略をやめさせることこそ、中国の民心を獲得し、中国を征服する唯一の方法なのだ」と中国国民の強い抗戦意志を表明し、日本政府と国民に向けて侵略中止を呼びかけた¹⁴。侵略中止の呼びかけは中国の軍事力不足への憂慮から来るものであった。

4月2日、胡適は「我々は50年間待てる」（「我們可以等候五十年」）と題する論説を発表して、和平交渉が難航した場合、莫大な犠牲を払ってでも国家建設を行うべきだと主張している。莫大な犠牲とは失地のことである。領土と主権回復を前提とした外交方針のもとで、失地といった莫大な犠牲を払う覚悟をしなければならぬが、失地が一時的なことにすぎず、劣勢に耐えて国際情勢の好転を待てば勝利が必ず獲得できると述べた。その理由について、第一次世界大

¹¹ 同上、「全国震驚以後」305-312頁。

¹² 前掲『胡適之先生年譜長編初稿 4』1129頁

¹³ 曹伯言編『胡適日記全編 6』安徽教育出版社、2001年、207頁、1933年3月13日の日記を参照。

¹⁴ 同上、314-315頁。

戦中にベルギーはドイツに占領されたが、辛抱した結果四年後に独立を実現した。またフランスは1871年に国土の一部をプロセインに占領されたが、四十八年後に取り戻せた、と二つの例を挙げて説明した。中国は消極的に情勢の好転を待つのではなく、四、五十年間努力して近代国家建設に励むのだ、近代化の早期実現こそ侵略を根本的に断絶する唯一の方法なのだと結論づけた¹⁵。中国の諸問題はすべて自国の立ち遅れに起因しているため、近代化の成功こそが問題解決の根本策と胡適は考えた。「悲惨な犠牲」すなわち失地は、国力を増強すれば、いずれ回復されるだろうと考えた胡適は、対日戦争に反対し対日和平交渉を主張し続けた。

この論説が発表されると、直ちに激しい批判を受けた。呉世昌（1908-1986、漢学者）が、我々は五十年間待てるのか、ひたすら「守」だけをして、五十年以内に敵が更なる侵略をしないと保証できるのか、と強く詰問した¹⁶。胡適はこの批判に対し、真に国家のためなら「戦」を簡単に言わないのだと説明して、「守」というのがひたすら「守」だけではなく、守衛のための「戦」も含まれていると反論した¹⁷。しかし、敵に五十年間待たせてもらえるのだろうかかと呉が質問したように、当時日本の侵略が拡大する中、国家建設に専念することは明らかに不可能であった。具体的な問題に拘りすぎて時に全体が見えなくなるのが実験主義者の限界だったかもしれない。呉と胡の論争は感情的主戦派と理性的主和派の論争でもあったといえよう。

1933年4月16日に発表した「私の意見はこれだけである」（「我的意見不過如此」）の中で胡適はさらに戦争反対の理由を述べている。この論説の冒頭で、胡適はまず主戦派の董時進が『大公報』で発表した文章を引用した。董は「胸を張って大刀をもって戦えばいい…運搬に押し車とラクダと人を使えばいい、後方の人々が食糧を担いで前線に送ればいい。……民衆が餓死しても暴動を起こさない」と対日戦争を主張している¹⁸。胡適は、董が言っている抗戦がこのようなものなら亡国の方がましだと批判して、政論を語る人間が慎重な態度を持って主張を語る前に、その主張がもたらした結果を想像して理性と責任をもって発言しなければならない、と主戦論者の無責任な発言を批判した¹⁹。結果を想像してから主張する、理性をもって発言するといった見解から、再び胡適の実験主義者の一面を見てとれる。つまり、戦争をすべきなのか、和平交渉をすべきなのかを判断する際に、事実に基づいて判断しなければならないのである。

次に、胡適は近代戦の例を持ち出して中国が近代戦を行う軍事力を持っていないことを説明している。例えば第一次世界大戦中、ドイツは17日間で1万2000台の列車を使用し、220万人と90万匹の馬を運んだ。また各国が派遣した人員の数や車の数、消耗した石油の量、防衛と偵

¹⁵ 前掲『胡適之先生年譜長編初稿4』1136-1137頁。

¹⁶ 梁錫華編『胡適秘蔵書信選 上』「呉世昌致胡適」風雲時代出版社、1990年、108、115-116頁。

¹⁷ 同上、「胡適致呉世昌」113-114頁。

¹⁸ 前掲『胡適文集 11』「我的意見不過如此」、324頁。董時進の「就利用『無組織』と『非近代』来与日本一拼」（無組織と非近代をもって日本と戦おう）と題する論説を参照。

¹⁹ 同上、324頁。

察に投入した設備や人員の数などの数字を並べ、近代的戦争が総力戦であることを説明し、中国の国力不足を具体的な数字をもって示し、人力で担いで運ぶという主戦派の言い方がうわごとであると批判した²⁰。さらに、和平交渉の見解を堅持する意思を次のように表明した。「私の理性と経験が私に主戦を言わせないのだ…良心に背いて、人々に血肉の体をもって残酷な近代的軍隊と戦おうなどと言えないのだ…私は祖国のために死の危険を冒して戦争する英雄を尊敬する。だが、私の良心は私の筆に、血肉の身をもって近代的軍隊と戦えとは書かせないのだ」²¹。

国家建設による近代化の実現こそ日中紛争の根本的解決策という胡適の考えには、近代化に成功した日本、という重要な認識があった。胡適は、60年間努力して近代化を実現し強国となった日本を終始高く評価している。胡適から見れば、中日問題の根本的原因は近代化が成功したかどうかにある。中日関係の改善には、中国が近代化を実現し中日間の国力の格差をなくすことである。胡適は中日間の国力の格差を認識していたため対日戦争に反対していたのである。

国力格差の認識は、アメリカ留学時代の1914年1月に発表した「非留学篇」の中ですでに表れた。この論説で胡適は、内政、外交、軍事、教育などあらゆる面において日本が発展を遂げているのに対して、中国が遅れていると説いている²²。この時期の日記の中でも同じ見解を綴っている²³。

胡適は、日本の近代化成功の理由について、謙虚な態度を持って他人の長所を取り入れるという日本人の国民性²⁴、と伊藤博文や大久保利通ら実権を握った上層部の指導者らが西洋の近代的諸要素を懸命に習い、それを進んで日本に取り入れたからだと分析している²⁵。日本と対照的に、中国では指導者の中では改革派は常に少数派であり実権を持たないため改革は困難である。また中国の民衆は祖先の功績ばかりを自慢して努力精神が足りない。中国が侵略される運命から脱出するには、全国民が努力して近代化を図り強国になる以外に道がないのだと胡適は指摘している²⁶。

以上のことから分かるように、胡適の和平交渉主張は中日間の国力格差の認識に基づくものであった。その日本認識は実験主義者の態度そのものであった。つまり、常に理性的態度を持ち、日本の近代化成功の事実と日本の中国侵略の事実を分けて見ていた。常に日本民族と日本政府を分けて見ていた。日中関係が緊張した中でも、胡適は、日本の近代化の成功を否定してさらに日本民族も否定するような感情的な態度を取っていなかった。たとえ少数派であっても

²⁰ 同上、325-326頁。

²¹ 同上、323-324頁。

²² 同上、669頁。

²³ 前掲『胡適日記全編 1』421頁、1914年8月17日の日記を参照。

²⁴ 前掲『胡適文集 5』「信心与反省」386-387頁。

²⁵ 同上390頁。

²⁶ 前掲『胡適文集 5』「三論信心と反省」、400頁。

事実だけを認め、真理を堅持して妥協しないという実験主義者の態度を持っていたからこそ、胡適の見解は常に理性に溢れるものであったといえよう。

1.2 華北停戦交渉の主張

では、中国はどのように和平交渉を行うべきなのか、1933年6月4日に発表した「華北保全の重要性」（「保全華北的重要」）と題する論説で、胡適は、「我々が、自分たちが置かれた状況を冷静に分析して、それによって取るべき方法を決めなければならない」と実験主義の思考法に基づいた分析方法を提示したうえで、日本軍が万里の長城を超え華北に接近してきたとの状況について次のように分析している。一方、中国はすでに現有の軍事力をもって対応できなくなった。他方、中国政府はもし満州国の廃止と領土および主権の回復という大前提を放棄して外交交渉を行えば、国民が納得しないだけでなく、政府も道義上そうすべきではない。ゆえに中国政府は軍事的にも外交的にも窮地に陥ってしまった。日本軍はすでに京津地域に接近してきた。中国軍の血肉の体が最新式武器を持った敵に勝てないことは事実である。しかし現時点においては華北の危機に直ちに対応しなければならない。

そこで胡適は、ある程度の妥協をしても華北地域の停戦と保全を図り、損失を最小限にするべきとの見解を示した。これはやむを得ない時の救急法として、満州国の廃止と主権の回復という従来の交渉方針を堅持することを主張するうえに、蒋介石政府に交渉過程の公開を求めた。また華北は陥落すれば中国の政治、経済、教育などが完全に崩壊してしまい、華北の民衆も戦乱に苦しめられることになる。停戦は国のためでもあれば民衆のためでもある。停戦すれば日本軍が暴力を振る場を失うだけでなく、日本国内では協調外交を主張する和平派が台頭する機会が出てくると同時に、国際社会も日本を制裁する余裕が出てくるだろうとの見解を示し、華北保全の重要性を強調した²⁷。

胡適は、中国の軍事力の弱さという事実を認め、華北が陥落すれば中国に致命的な打撃を与えてしまうとの結果を想定して、停戦交渉すれば国際情勢がいずれ中国に有利に転じると想定して停戦交渉を主張したのである。これは事実のみに基づく実験主義者の態度であった。また満州国の廃止と主権回復という交渉の大前提を堅持するとの主張から、胡適の和平交渉主張は無条件な妥協ではなかったことがわかる。そして、胡適はいずれ失地が回復できるだろうと信じていた²⁸。胡適にとって、停戦交渉は中国の国家建設のための時間稼ぎであり、中国の近代化の早期実現は中日問題の根本的解決策であった。

1.3 「苦撑待变論」と「介錯論」

1934年4月17日「天羽声明」が発表されると、胡適は直ちに「協和外交か、それとも焦土外

²⁷ 前掲『胡適文集 11』「保全華北的重要」345-350頁。

²⁸ 同上、346頁。

交か」²⁹（「協和外交還是焦土外交」）と「今日の危機」³⁰と二篇の論説を発表して、「天羽声明」が中国を威嚇し国際連盟とアメリカを警告するものであり、外交交渉の可能性を完全に否定したものであるとして日本の覇権を痛烈に批判した。胡適は外交交渉が不可能な場合を想定して、「苦撑待變論」³¹を打ち出した。この見解は当時の国民政府教育部長・王世傑への二通の手紙の中で綴られている。まず1935年6月20日付けの手紙では「塘沽停戦協定」における中国政府の過大な譲歩を批判し日本の行動を次のように分析した。「しばらくの間、日本は東アジアを独占して思うままに行動するが、そのような日本に対して中国は抵抗する能力を持っていない、世界も日本を制裁することもできない」、しかし「近い将来、太平洋上において必ず悲惨な大戦が起きる。これは我々が立ち上がる機会である。その時敵の覇権を消滅させることもできる。これは疑いもない事実である」³²。

6月27日付けの手紙の中で、胡適は日本の覇権に対して、中国がどう対応するべきか、またなぜ太平洋地域に戦争が起きるのかについて、次のように詳しく説明している。「日本の挑発を世界規模の大戦へと発展させるには中国が絶大な犠牲を払う覚悟を持たなければならない」、絶大な犠牲とは「第一に沿岸都市、長江下流の都市がすべて破壊される。そうすると、日本は海軍の大動員をしなければならない。第二に華北地域の苦戦、河北、山東、満蒙、山西、河南などの地域が占領されて破壊される。そうすると、日本は陸軍の大動員をしなければならない。第三に長江流域が封鎖され、天津、上海が占領され、破壊される。そうすると日本は欧、米と直接利益の衝突が起きる」からである。また「このような結果をもたらすためには、我々は戦わずにひたすら後退するのではなく、苦戦したうえでの犠牲を日本に強いるようにしなければならない。苦戦したうえでの犠牲であるからこそ、日本の軍事上の大動員と財政上の大崩壊を引き起こすことができるからだ」と述べ、苦戦した二、三年後に「次のような結果を予想できる。第一に日本の徴兵の数の甚大さが日本国民に戦争の過酷さを実感させるだろう。第二に日本の軍事費用の増大の重さが日本国民に政府の財政上の危機を実感させるだろう。第三に満州における日本軍は西へあるいは南へ派遣せざるを得なくなるため、ソ連が満州に侵入する隙間ができたと思うだろう。第四に世界諸国が中国の抗戦に同情するようになるだろう。第五に英、米が危機感を抱くだろう。香港もフィリピンも危険が迫ってきたと感じるだろう。それで、英米はやむを得ず兵隊や軍艦を極東に派遣して自国民の利益を保護するだろう。そうすると、太平洋において海戦が近いうちに起こるだろう」、「この策略は背水の陣であり、世界規模の大戦

²⁹ 同上、437-442頁。

³⁰ 同上、447-450頁。

³¹ 「苦撑待變論」と「介錯論」については、拙稿「駐米大使胡適——知識人の対米外交（1938年-1942年）」（上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科国際関係論専攻『コスモポリス』2019、NO. 13、103-117）の中で詳しく紹介している。

³² 前掲『胡適之先生年譜長編初稿 4』1382-1383頁。

を実現させる唯一の方法である」と説いた³³。劣勢に耐えて国際情勢が中国に有利に転じてくる時を待つという考えは、日中戦争中、「苦撐待變論」として中国の国策の方針となったのである。

このように分析した後、胡適はまた「日本切腹而中国介錯」の策略を展開した。「日本の武士が切腹の際、自分で刀で腹を突き刺して死にきれない時に、そばに付き添ってくれる友人に頼んで背後から首を切って死を助けてもらうのである。これを『介錯』という。今の日本はまさに切腹の道を歩んできた」、しかし、中国はまだその介錯人になる資格を持っていない、なぜなら、「蔣総統は『すべて準備できてから戦おう』という計画しか持っていない。彼の精力はすべて共産党の囲剿戦に費やされている」からである、「しかし日本は蔣総統の作戦準備が整うのを待つわけがない。……負け続けても戦うとの覚悟をしなければならない。……そうすることで、中華民族が立ち上がる機会が到来するのである」³⁴。中国は敵が完全に疲弊するまで屈せずに苦戦し続け、国際情勢が中国に有利に転じる時こそ敵の首を切る時期であるというのは胡適の介錯論であった。

こうして1935年6月という時点において、胡適はすでに和平交渉の不可能、日中戦争の長期化、太平洋地域における世界規模の大戦を予測していた。そして世界規模の大戦の促成に自ら莫大な犠牲を払う覚悟をしなければならないという「苦撐待變論」、と苦戦して敵を疲弊させてからはじめてその首を切ることができるという「介錯論」を提出した。常に国際的な視線をもって中日紛争を見ていたことは、胡適の豊富な国際政治の知識とその理性的態度に関係があったといえよう。中国を取り巻く国際関係において、胡適は解決策を考案する際に、常に事実をもってその結果を想定するという実験主義の方法を応用していたことがわかる。

2. 盧溝橋事件初期における胡適の和平交渉主張

2.1 日本への批判と「霸権無害論」

1935年11月、胡適は日本の友人の室伏高信の要請に応じて、雑誌『日本評論』11月号³⁵で「日本国民に告げる」（「敬告日本国民」）と題する論説を発表した。言葉遣いが激しいため、発表された際数か所が削除されたが、軍人が実権を握る日本で中国の評論が載せられるという言論の自由に、胡適は近代化の成果の一つと評価して驚いた³⁶。

この論説で、胡適はまず日本が唱えた「中日親善」の偽善性を批判して、真の親善が強制によるものではなく、心の交流によって獲得するものであるとして、日本が中国の民心を征服す

³³ 同上、1387-1388頁。

³⁴ 同上、1388-1389頁。

³⁵ 1918年に創業した日本評論社の雑誌であり、前身は『経済往来』である。政治、経済、社会、文化全般についての評論などを掲載する。

³⁶ 前掲『胡適文集11』644頁。『独立評論』178号、1935年11月24日。

るには、侵略をやめ真の友好交流を行う以外に方法がないとの見解を示した。そして「日本が攻撃をやめなければ、中国は焦土の決心をもって対抗する覚悟を持っている」と中国の強い抗戦の意志を表明した。次に、日本の軍人が中国で行った行為は日本の近代化の成果が壊されてしまい、切腹行為であると批判し、日本国民は勤勉な民族であるうえに前途洋々なため、近代化の成果を大事にするよう呼びかけた³⁷。

1937年4月に発表した「日本覇権の衰退と太平洋の新たな国際情勢」（「日本覇権的衰落と太平洋的国際新形勢」）で、独特の覇権無害論をもって日本への批判を展開した。それによれば、ある勢力が周囲にとって無害な状態にある場合は、その勢力は最も強盛で安定する。たとえば、アメリカとカナダの間に長い国境があるが、兵士によって守衛されていない。それはアメリカの覇権が無害だからである。日本もワシントン会議後の十年間、原、浜口、若槻、幣原ら賢明な政治家が日本の覇権を乱用していなかったため、日本の覇権は無害であった。例えば、1927年3月に外国の排斥を訴えた南京事件が起きた時³⁸、日本の領事館が攻撃され負傷者も出たが、当時の幣原外相は終始武力行使に反対していた。英米の海軍は発砲したが、日本の海軍は一発も打たなかった。それはまさに無害な覇権だと胡適は評価している。しかし日本の軍人は武力を乱用するようになり満州事変を起こした。それ以来、日本の武力行使は次第に拡大し日本の国際社会における地位も落ちた。無害な覇権は有害になり、威厳も失ってしまったのだと批判している。

日本の有害な覇権は、太平洋地域において新勢力を生じさせた結果を招いたと胡適はさらに指摘している。それは、第一に北のソ連、第二に南のシンガポール、オーストラリアとニュージーランド、第三に中国である。これら三勢力は、日本の勢力拡大に備えて軍備の増強や重工業の発展に力を入れてきた。日本は四番目の勢力として、これら三勢力との間で衝突が起きると、大戦禍をもたらすに違いないが、四つの勢力は和平的手段をもって衝突を避けることも可能である。「戦」か「和」かは、政治家たちがこの新しい国際情勢を見極めることができるかどうかによるのである。日本が戦争をやめなければ必ず第二次世界大戦が起きてしまい、中日間に起きた衝突は次第に太平洋諸国をも巻き込んでいくだろう。広範囲な大戦禍を避けるには、先見のある政治家は平和的方策を見出し、国際新秩序を作ることである。そうすると、太平洋地域では集团的平和という新局面が作られる。この新局面の中で、ソ連、アメリカ、イギリス、中国と日本は平等な立場に立ち世界の諸問題について協力して世界の安全と平和を守ることができるだろうと胡適は説いた³⁹。

覇権無害論は、日本を切腹に等しい侵略行為から覚醒させようとする胡適の苦心がうかがえ

³⁷ 同上、640-644頁。

³⁸ 1927年に北伐軍が南京を占領した後、南京市内で起きた暴力的排外事件である。

³⁹ 前掲『胡適之先生年譜長編初稿 5』1567-1572頁。

る。しかし現実の国際関係に無害の覇権が存在しないことは明らかである。特に利害関係のある列強が主導していた近代の国際社会ではこのような見解は理想にすぎないと言わざるを得ないだろう。

2.2 「和」は「戦」より百倍難なりへの転換

1937年7月の盧溝橋事件をきっかけに日中戦争が勃発した。事件は中国軍の撤退、29路軍の責任者処分、抗日各種団体の取り締まりといった内容の停戦協定が結ばれて一旦結着したが、まもなく北京及び周辺の廊坊、天津、チャハルなどが占領された。

蒋介石は、日本は我々の準備が未完成の時に乗じて、我々を屈服させようというのだろうか。それとも華北を独立させようというのだろうか、と迷いを見せた⁴⁰。しかし、重要都市の相次ぐ陥落による全国的に高まった抗日感情に迫られ、蒋介石は徹底的に対抗する態勢を示さなければならなかった。蔣は、現地で日本軍と交渉する29路軍の宋哲元に電報を送り、「退いてはならない」との指示を出した⁴¹。

7月17日に蒋介石は「廬山会議」を開き、19日に「最後関頭」と題する講演を行い、「我々は徹底的に抗戦しなければならない」として戦う決意を示した⁴²。中国共産党も、国民政府の指導の下で共に抗戦することを決め、「共赴国難宣言」を国民党に提示した。抗日民族統一戦線を前提とした第二次国共合作が正式に成立し、中国は全国抗戦の大勢を呈した。

こうした中、胡適は事件当初より一貫して「最大の和平努力を試みるべき」との考えを持ち続けた⁴³。廬山会議に出席した際、胡適は蒋介石と会談して華北の重要性を力説し、最後の和平交渉に努めるよう訴え蒋介石を感動させた⁴⁴。胡適は、中国は戦う国力がなく、国力増強の時間稼ぎのために、外交交渉の道を絶つべきではないという考えを依然として持っていたのである。

この時期、胡適は和平交渉に積極的な汪兆銘グループと頻繁に接触するようになった。汪兆銘は、国民党内で蒋介石に次ぐ名望を得ていた。汪は、国民政府の軍事力に自信を持たず、勢力を拡大していく共産党の存在をも憂慮していたため、対日戦争に消極的で早期妥協すべきとの見方を持っていた。後に汪は「売国奴」の道に歩んでしまったが、抗戦初期の汪兆銘の和平交渉主張は国家の前途への憂慮によるものだった。当時、汪兆銘が代表するグループは「低調クラブ」と呼ばれていた。

胡適は「低調クラブ」に期待を寄せた。7月30日、胡適は低調クラブのメンバーの高宗武と会談した際、「外交路線を断ってはならぬ。あなたが責任をもって中日間の仲介役を担当する。

⁴⁰ 産経新聞社「蒋介石秘録」取材班編『蒋介石秘録 12』産経新聞社、1976年、21頁。

⁴¹ 同上、21頁。

⁴² 同上、29-30頁。

⁴³ 前掲『胡適日記全編 6』702頁。

⁴⁴ 前掲『胡適之先生年譜長編初稿 5』1599頁。

中国の情勢が緊迫している中、和平交渉には責任感のある政治家が必要だ」として対日交渉の大任を担う人物も提案した⁴⁵。高は東京帝国大学法学部に留学した経験があり、「日本通」として知られていた。31日、胡適は蒋介石に会い外交の路線を絶ってはいけないという考えを再び語り、その任を高宗武に任せるのが良いと進言した。蔣は胡適の意見を受け入れた⁴⁶。蒋介石が胡適の和平交渉の意見を受け入れた背景には、依然として共産党の勢力に脅威を感じていたため、対日戦争をできる限り回避したかったという事情があった。後のトラウトマン調停はこうした思惑の下で行われた和平交渉であった。

8月6日に胡適は蒋介石に手紙を書いた。その趣旨は、大戦が起きる前に最大の和平交渉の努力をするべきというものであった。理由は、近衛内閣とは交渉する余地があること、日本の財政が困難に直面しており和平交渉の見込みがあること、国民政府の軍隊が崩壊すれば和平交渉の余地が皆無になることであった。交渉の目標は、停戦して盧溝橋事件以前の国土回復と日中関係の徹底的調整及び五十年間の和平状態を図ることであると提案した⁴⁷。

しかし、その後の情勢は蒋介石に全面抗戦を決意させた。1937年11月に上海は、第9路軍の3カ月も続いた必死の戦いの後陥落した。これは盧溝橋事件以来初の本格的戦闘であった。蒋介石は「8・13事変は、全中国を戦場とした全面戦争の開始を告げたものである」と位置づけ、対日戦争を宣言した⁴⁸。情勢の急変に対して、胡適は政府の宣言に直ちに支持を示し、「戦争すると決定したとすれば、失敗を恐れない。犠牲をも恐れない。三、四年持ち堪えれば、国際情勢に変化が起きるだろう。その時こそ我々が立ち直る機会である」と蒋介石に語った⁴⁹。12月13日、日本軍は南京を占領し、いわゆる「南京大虐殺」を行った。1937年11月、駐華ドイツ大使トラウトマンによる和平調停がなされたが、日本の過酷な条件を蒋介石は受け入れる余地がなく、調停は失敗に終わった。

重要都市の陥落と和平交渉の難航により、胡適の考えは大きく変わっていく。9月8日の日記では「私はこれから『和比戦難百倍』（和は戦より百倍難なり）の見解を持つようになった」と綴った⁵⁰。そして、非公式使節として中国抗戦の欧米遊説という蒋介石の要請に応じた。胡適が任命された理由について、政府の要職にいた王世傑、傅斯年らの話を引用すれば、「先生が表に立って発言すれば、抗戦の前途が明るくなる」からであった⁵¹。国際的知名度が高い胡適の国際社会における影響力が伺える。それは後に駐米大使に任命された理由でもあった。

⁴⁵ 同上 1610 頁。

⁴⁶ 同上、1610 頁。

⁴⁷ 同上、1612 頁。

⁴⁸ 前掲『蒋介石秘録 12』51 頁。

⁴⁹ 前掲『胡適之先生年譜長編初稿 5』1613 頁。

⁵⁰ 同上 1615 頁。

⁵¹ 同上 1613 頁。

中国抗戦の将来を見通した胡適の「和」も「戦」も悲観的なものではなかった。9月8日、胡適は汪兆銘と高宗武と会談し抗戦支持の態度を伝えた。また低調クラブの和平交渉の努力を肯定すると同時に、中国の将来を悲観視してはいけないと述べ、「この一カ月の戦い（上海の戦い）は国際社会に対して我々は戦うことができることを示した。国内社会に対して我々は戦闘の意志が強いことを示した。政策決定は慎重にしなければならないが、冒険する必要もある」と抗戦支持の意志を示した⁵²。

こうして、胡適は和平交渉の考えを捨て、「戦」の道を選んだ。「和は戦より百倍難なり」の見解は日本侵略の拡大という情勢の変化によるものであった。胡適の和平交渉主張は、国力に鑑み無駄な犠牲を避けようとしたものであった。「和」も「戦」もすべて事実を認めるという実験主義者の理性によるものであった。その和平交渉主張は、抗戦のためのものであり、理性的抗戦に過ぎなかった。だからこそ和平交渉が不可能だと分かれば直ちに抗戦に変わったのである。王世傑は、胡適の和平交渉主張について次のように述べた。

対日抗戦の主張に関して、世人は均しく胡適博士の基本的理念を十分に理解していない。……そもそも胡適博士の避戦論は、政府が抗戦を叫んで一時の忿を呈したものの、いとも簡単に北方を放棄して恥じず、また毎日南京を装飾し恰も南京は侵略を受ける危険が迫っているとは考えず、結局、長期の抗戦とそれに伴う困苦についての見通しの下に行われるべき準備をまったく行っていないことを心配したためであって、根本的には主戦論者だったのである⁵³。

おわりに

以上の分析からわかるように、満州事変以後、胡適は和平交渉をもって対日戦争に反対していた。理由は中国の軍事力の遅れと国力不足という事実を客観的に認識し、遅れた中国軍が近代化した日本軍と総力戦を行うことができないことにあった。この事実を無視して対日戦争すれば中国は必ず莫大な失地と人命の犠牲を払うことになるを見通した下での主張であった。ゆえにある程度の妥協をしても一刻も早く和平交渉を実現して時間を稼ぎ、国家建設を最優先に行うべきだと主張していた。国家建設を行い、中国の近代化を実現すれば外来の侵略も社会の諸問題も根本的に解決できると考えていた。そして和平交渉の前提は満州国の廃止と領土、主権の回復であることを胡適は再三強調した。ただし、当時極めて緊張した中日関係において、侵略者は国家建設の時間を与えてくれるのかという呉の問いは、胡適の国家建設優先論の弱点を突いたと認めざるを得ない。

近代化が成功した日本を称賛する一方、胡適は、中国が日本を見習い国家建設を行い国力を

⁵² 同上、1614-1615頁。

⁵³ 馮愛群編『胡適之先生記念集』「王世傑談胡適与政治」台北学生出版局、1962年、50頁。

増強することが、侵略された運命から脱出する唯一の方法だと国民に努力を呼びかけた。また日本に向けて、中国の抗戦の強い意志を表明すると同時に、中国の民心を獲得するには侵略をやめる以外方法がないとして激しい批判を行った。

盧溝橋事件の勃発直後、胡適は依然として和平交渉論を堅持し続け、一時期汪兆銘の対日和平交渉に期待を寄せたが、中国の重要都市の相次ぐ陥落に直面して和平交渉は不可能だと改めて認識し、蒋介石の戦争決定を支持する立場へと転換した。そして苦撑待変論と介錯論を展開した。1937年9月には蒋介石の要請を受け中国抗戦の宣伝に欧米遊説の道に赴いた。それを機に胡適は抗戦の道に歩み汪兆銘の低調クラブとの関りも断ったのである。

総じてみれば、胡適の和平交渉主張は、政権の喪失を危惧して「攘外必先安内」を前提とする蒋介石の対日和平交渉と異なるものであり、日本の軍事力の強さを恐れ戦争する自信を持たない汪兆銘の悲観的対日和平交渉とも異なるものであった。胡適の和平交渉主張は、国力不足による国の運命と尊い人命に対する責任を持った発言であった。そして情勢の変化につれ自らの主張を修正して、和平交渉が戦争より百倍難しいとの認識に至り、戦争支持へと転換した。常に事実に基づき解決策を選択するという胡適の態度はまさに実験主義的態度であった。これは、「売国奴」だと思われても胡適が動じない理由でもある。このような態度はその日本認識にもよく表れた。すなわち、胡適は常に近代化に成功した日本と侵略した日本とを別々に見ていた。それは当時日本批判が激しい中国社会の中で理性的でまた異色の声に違いない。胡適の和平交渉主張は戦争の将来を洞察したうえでの主張であり、その本質は理性に基づいた主戦論であったと結論できるだろう。

参考文献

- 曹伯言編(2001)『胡適日記全編』(全8巻)安徽教育出版社
馮愛群編(1962)『胡適之先生記念集』「王世傑談胡適与政治」台北学生出版局
耿雲志(1985)『胡適研究論稿』四川人民出版社
耿雲志(1996)『胡適新論』湖南出版社
耿雲志(1999)「七七事変後胡適対日本態度的改变」、耿雲志編『胡適評伝』上海古籍出版社、184-197頁
何武(2000)「七七事変前『独立評論』及其抗日宣伝」安徽大学胡適研究中心編『胡適研究 2』安徽教育出版社、103-122頁
胡頌平(1990)『胡適之先生年譜長編初稿』(全10巻)台湾聯經出版社
胡明(1996)『胡適評伝』北京人民文学出版社
賈祖麟(1992)『胡適之評伝』張振玉訳、北京南海出版社
梁錫華編(1990)『胡適秘藏書信選』(上・下)台湾風雲時代出版公司
歐陽哲生編(1998)『胡適文集』(全12巻)北京大学出版社
呉福輝、錢理群編(1995)『胡適自伝』江蘇文芸出版社
中国国民党中央委員会党史委員会編(1981)『中華民國重要資料初編——対日抗戦時期 第三編 戦時外交』(1-3冊)台湾中国国民党党史委員会出版

- 欧陽哲生編（2000）『解析胡適』北京社会科学文献出版社
- 沈寂（2000）『胡適研究』安徽教育出版社
- 余英時（1998）『中国近代思想史上的胡適』台湾聯經出版社
- 余英時（2004）『重尋胡適歷程』廣西師範大学出版社
- 周質平（2002）『胡適与中国現代思潮』南京大学出版社
- 胡慧君『『日記』から見た日中戦争期における胡適の主張の変化—主和から主戦へ』北海道中国哲学会編『中国哲学』第35号、2007年8月49-75頁
- 産経新聞取材班編（1977）『蒋介石秘録』（全13巻）産経新聞社
- 日華俱樂部訳（1932年7月25日特刊、非売品）・胡適著『対日外交方針を論ず』
- 野村浩一（2007）『近代中国の政治文化』岩波書店

近代東西言語文化接触研究会

本会は、16世紀以降の西洋文明の東漸とそれに伴う文化・言語の接触に関する研究を趣旨とし、具体的には次のような課題が含まれる。

- 1、西洋文明の伝来とそれに伴う言語接触の諸問題に関する研究
- 2、西洋の概念の東洋化と漢字文化圏における新語彙の交流と普及に関する研究
- 3、近代学術用語の成立・普及、およびその過程に関する研究
- 4、欧米人の中国語学研究（語法、語彙、音韻、文体、官話、方言研究等々）に関する考察
- 5、宣教師による文化教育事業の諸問題（例えば教育事業、出版事業、医療事業など）に関する研究
- 6、漢訳聖書等の翻訳に関する研究
- 7、その他の文化交流の諸問題（例えば、布教と近代文明の啓蒙、近代印刷術の導入とその影響など）に関する研究

本会は、当面以下のような活動を行う。

- | | |
|-----|--------------------------------------|
| 第1節 | 年3回程度の研究会 |
| 第2節 | 年2回の会誌『或問』の発行 |
| 第3節 | 語彙索引や影印等の資料集（『或問叢書』）の発行 |
| 第4節 | インターネットを通じての各種コーパス（資料庫）及び語彙検索サービスの提供 |
| 第5節 | (4)のための各種資料のデータベースの制作 |
| 第6節 | 内外研究者との積極的な学術交流 |

会員

本会の研究会に出席し、会誌『或問』を購読する人を会員と認める。

本会は、言語学、歴史学、科学史等諸分野の研究者の力を結集させ、学際的なアプローチを目指している。また研究会、会誌の発行によって若手の研究者に活躍の場を提供する。学問分野の垣根を越えての多くの参集を期待している。

本会は当面、事務局を下記に置き、諸事項に関する問い合わせも下記にて行う。

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 関西大学文学部中国語中国文学科
内田慶市研究室 (Tel. ダイヤルイン 06-6368-0431)

E-mail: u_keiichi@mac.com

URL: <http://keiuchid.sakura.ne.jp>

代表世話人：内田慶市